

ヒアリング調査で聞き取った主な意見・要望と論点

資料4

これからのセンターの役割	介護事業所の意見・要望	論点
国の代替機能	○キャリアパス、助成金、就業規則、介護事故対応等に関する相談がしたい。 ○採用や雇用管理で困ったとき、行政に言いにくいことでも相談に乗ってほしい。 ○介護労働の現状(離職率、賃金等)をまとめているセンターの資料を活用したい。	○センターが国の代替機能を果たす範囲はどうあるべきか - 多様な相談ニーズ等があるがセンターはどう対応すべきか ・可能な限り多様な相談ニーズに対応する ・雇用の安定、能力開発等に係る相談に特化して他の相談はしかるべき機関につなぐ。
専門性の向上	○専門性の高いセミナー(メンタルヘルス、対人技法、医療行為、認知症、ターミナルケア、介護記録、感染症対策、人事考課に関する評価者研修等)を受講したい。 ○センターで研修のシラバスを作っていれば買いたい。 ○事業所のニーズに応えた資料を作成していただき、事業所内研修で使いたい。 ○経営分析のサービスがセンターにあれば利用していたかもしれない。 ○入所者の情報等をIT化をしたいので指導や成功事例を紹介してほしい。	○センターが目指すべき専門性向上の方向性はどうあるべきか - 多様で専門性の高い研修ニーズがあるがセンターはどう対応すべきか。 ・多様性を重視した研修を実施する ・専門性を重視した研修を実施する
地域における関係機関との連携	○地域特性を踏まえた情報を得ることが出来るのがセンター利用のメリット。 ○地域の動向を知るために、地域特性のわかる定性的なデータがほしい。 ○人材不足や人材確保策をはじめとした地域の問題に責任をもって当たってほしい。 ○介護労働センターは地域に根ざした活動をし、厚生労働省等に提言する機関となてほしい。 ○ブロック化されるとブロックの中核都市に支部が出来たらうが、中核都市とここでは状況が違うので地域性に応じた取り組みが出来なくなると思う。 ○県や市の研修案内はホームページで掲示されているだけで見落としてしまう。センターが窓口となって県・市の情報を提供してもらえないか。 ○生の情報を得るためにハローワークで近隣施設の求人票を検索して賃金を見ている。ディープで個別の情報がほしい。 ○ハローワークと連携して実施している就職面接会などのPRを積極的に行ってほしい。 ○センターのPRの方法としては関係団体(学校、職能団体、養成校、介護福祉士、PT、OT等)とのつながりを強化することが有効ではないか。 ○センターで行っているサービスの内容を知りたい事業所は多いのでPRに力を入れてほしい。	○地域におけるセンターの役割は何か。 - センターは地域への情報提供、地域の情報収集に関しどう対応するか ・地域の総合情報センターとしての機能を果たす ・情報提供機能に特化した機能を果たす - 地域におけるセンターの役割を踏まえた広報はどのようなものか ・双方向性を重視 ・HPへの掲載、郵便などセンター→事業所の方向の広報
人材の発掘	○センターは実習中に実習先を来訪し、生徒の相談に乗るなどきめ細かい対応である。フォローアップも行い定着に効果的。	○センターが目指すべき人材発掘の方向性はどうあるべきか。

これからのセンターの役割	介護事業所の意見・要望	論点
	○センターの基礎研修を終えた人を採用したいので、ハローワークに求人を出す前に問い合わせる。 ○テンポラリーで質の高い人材を送り出す人材バンクがほしい。 ○学校教員にも介護の現場に係る教育をしてほしい。 ○センターは県・市の職員に勉強会を実施してほしい。 ○中学・高校と講師(介護施設職員)のコーディネートをセンターが行い、活動を県内全域に広げてほしい。	長期的課題(裾野を広げる)と短期的課題(人材の育成)にどう対応するか ・長期的課題を重視 ・短期的課題を重視
その他 (サービスの有料化)	○サービスが有料になっても利用したいが前向きな価格設定をしてほしい。 ○サービスは無料に越したことはないが弁護士や社労士など市中価格の半額程度なら利用しても良い。 ○人事考課制度導入に当たり民間会社では300万円かかると聞いたので、センターの無料のサービスを受けた。 ○民間では契約しないと何のサービスも受けられないが、センターでは具体的な相談の前に制度の狙いや、メリットデメリットなど教えてもらった。 ○民間を利用しないのは価格のこともあるがセンターの方がより信頼できるから。大切なのは信頼。センターは、信頼関係のある職員がいるから利用している。 ○基本的に有料ではサービスを使いにくい。介護分野が重要と考えるなら無料でやってほしい。 ○社労士に何か相談したくても、センターからの紹介などのきっかけがないと難しい。 ○無料もさることながら、介護分野に精通しているという安心感が大きい。	○ヒアリングでは有料化を容認する意見が多かったが、自主事業の拡大を踏まえどのような事業が有料化に適当か
(相談体制)	○センター職員の顔の見え、考えがわかる相談がしたい。 ○センターについて介護事業所の理解を促すためには事業所をまめに訪問することだと思う。 ○相談は対面でやってほしい。各地域に支部のある環境で地域性を十分理解してほ ○相談は面談でしたい。情報管理の面からいきなりメールで相談はできない。メール相談では通り一遍の内容になりそう。 ○メンタルサポートの延長線上で、介護職員のよろず相談的な窓口があるといい。 ○介護の仕事の特殊性は、センターのようなところでないといわかってもらえない。センターとは介護の機微が伝わる相談が出来る。 ○センターは介護の専門機関である安心感は他に代え難いのでこれからも相談したい。	○全ての事業所が対面の相談を希望しているが対面相談は必要か ○調査研究の必要性、方向性